

平成22年12月24日

関東東北産業保安監督部

関東東北産業保安監督部における液化石油ガス販売事業者の登録等の際に過誤納付された手数料等の返還について

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号。以下「液石法」という。）に基づき過去に申請のあった液化石油ガス販売事業者の登録及び保安機関の認定に際し、登録免許税法に基づく登録免許税及び液石法の規定に基づく手数料を誤って徴収した案件があることが分かりました。

この誤徴収した全ての登録免許税及び平成12年度以降に誤徴収した手数料について返還させていただきます。

原子力安全・保安院発表資料のとおり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律149号。以下「液石法」という。）に基づき過去に申請のあった液化石油ガス販売事業者の登録及び保安機関の認定に際し、登録免許税法に基づく登録免許税及び液石法の規定に基づく手数料を誤って徴収した案件があることが判明いたしましたので返還いたします。

返還対象となるのは、液化石油ガス販売事業者の登録及び保安機関の認定にあたって、①経済産業大臣から関東東北産業保安監督部（あるいはその逆）、②関東東北産業保安監督部から関東東北産業保安監督部東北支部（あるいはその逆）、への移管に伴い新たに登録・認定を受けた事業者等のうち、平成12年4月1日から現在までの間に登録・認定を受けた事業者等から徴収した登録免許税及び手数料です。

登録免許税及び手数料の返還に関しご不明な点等がございましたら個別に相談にも応じますので、以下の受付窓口、お問い合わせ先までお問い合わせください。

なお、当監督部が把握している返還対象となる事業者には個別にご連絡いたします。

原子力安全・保安院発表資料（リンク <http://www.nisa.meti.go.jp/oshirase/2010/221224-5.html>）

【受付窓口、お問い合わせ先】

経済産業省 原子力安全・保安院 関東東北産業保安監督部保安課

課長：天野

担当：横田・楠瀬・田中

電話：048-600-0294（ダイヤルイン）